

# 熱損失防止（省エネ）改修等住宅に係る固定資産税の減額申告書

令和 年 月 日

(宛先) 河内長野市長

申告者 (納税義務者)	住所	
	フリガナ	
	氏名	Ⓜ
	電話	— —
	個人番号 又は 法人番号	
届出者 申請者と同一の 場合は記入不要	住所	
	フリガナ	
	氏名	Ⓜ
	電話	— —

地方税法附則第15条の9第9項、同条第10項、第15条の9の2第4項又は同条第5項に規定する固定資産税（省エネ改修工事等）の減額措置の適用を受けたいので、下記のとおり申告します。

家屋の内訳	所在地		家屋番号	
	構造		種類・用途	
	床面積	㎡（うち居住部分 ㎡） ※居住部分が全体の1/2以上であること。		
	建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日
改修工事等の内容	断熱改修	<input checked="" type="checkbox"/> 窓の改修工事（必須） <input type="checkbox"/> 床の断熱改修工事	<input type="checkbox"/> 天井の断熱改修工事 <input type="checkbox"/> 壁の断熱改修工事	
	その他	<input type="checkbox"/> 太陽光発電装置の設置 <input type="checkbox"/> 高効率空調機の設置	<input type="checkbox"/> 高効率給湯器の設置 <input type="checkbox"/> 太陽熱利用システムの設置	
省エネ改修工事等費用	円 ※60万円超（内、断熱改修に係る工事費が50万円超、国又は地方公共団体からの補助金等をもって充てる部分を除く）のものが対象です。			
工事等完了日	年 月 日			
3か月以内に提出できなかった理由	※工事等完了日から3か月以内に申告書を提出できなかった場合のみ記入			

☆下記処理欄は記入する必要はありません。

処理欄	【受付時確認】	受付印	処理	控
	<input type="checkbox"/> 改修工事等完了から3か月以内か			
	<input type="checkbox"/> 記載内容に漏れがないか			
	<input type="checkbox"/> 必要な添付書類が揃っているか			
	<input type="checkbox"/> バリアフリー改修の有無の確認はしたか			

※バリアフリー改修減額（100㎡相当分まで）に限り重複して適用を受けられます。

#### ◆減額対象となる省エネ改修などの要件

- ・平成26年4月1日以前から存在する住宅用家屋（賃貸住宅を除く居住部分が2分の1以上ある家屋）であること
- ・住宅部分の床面積が280㎡以下のものであること
- ・改修後の住宅の床面積が50㎡以上のものであること
- ・次に該当する工事で、現行の省エネ基準に新たに適合することになった住宅であること  
〔対象となる工事〕（外気等に接するものの工事に限る）
  - 窓の改修工事（必須工事）
  - 床の断熱改修工事
  - 天井の断熱改修工事
  - 壁の断熱改修工事
- ・省エネ改修工事等費用が60万円超（断熱改修に係る工事費が60万円超、又は断熱改修に係る工事費が50万円超であって、太陽光発電装置、高効率空調機、高効率給湯器、太陽熱利用システムの設置に係る工事費と合わせて60万円超）（国又は地方公共団体からの補助金等をもって充てる部分を除く。）であること
- ・改修等完了後3か月以内に税務課に申告していること

#### ◆添付書類

- ・建築士等の発行する増改築等工事証明書
- ・領収書の写し（改修工事等費用を支払ったことを確認できるもの）
- ・納税義務者の住民票の写し（住所が河内長野市内の人は不要）
- ・認定長期優良住宅に該当することになった場合は、認定通知書の写し

#### ◆その他

- ・改修工事等の完了した年の翌年度分に限り、当該家屋に係る固定資産税額（120㎡相当分まで）が3分の1（認定長期優良住宅に該当することになった場合は3分の2）減額されます。（都市計画税は減額されません。）
- ・新築住宅減額や耐震改修減額とは重複して適用されません。バリアフリー改修減額（100㎡相当分まで）に限り重複して適用されます。
- ・省エネ改修等減額措置は一戸について1回限りとなります。